

2007年12月4日

文部科学大臣 渡海 紀三朗 殿

沖縄戦「集団自決」教科書検定意見撤回を求める要請書

沖縄戦教科書検定意見の撤回を求める市民の会—東京—
代表 阿部 ひろみ

私たちは、2006年度教科書検定において、沖縄戦での強制集団死、いわゆる「集団自決」への日本軍の強制性を示す記述が削除されたことに対し、東京都内各地で検定意見の撤回を求め抗議の声を上げている市民の連絡会です。

貴職は、9月29日の沖縄県民大会を受けて、「沖縄県民の気持ちに配慮して」対応するとの主旨の発言をされていますが、この問題は、決して沖縄県民だけの地域的問題ではありません。

今回の検定意見は沖縄戦という歴史の事実を歪曲した間違った検定意見であり、それに基づいて作成される教科書が日本全国で使用されるならば、子どもたちから歴史の事実を学ぶ権利を、教員から事実を教える権利を奪うこととなります。そして、過去の過ちを隠蔽し、正しく伝えないということは、また同じ過ちを繰り返すことにつながります。その意味では、日本国内だけでなく、アジアの国々や世界の国々からも非難を浴びることになるでしょう。

だからこそ、沖縄だけでなく、日本全国各地から抗議の声が上がり、各地の市区町村府県議会などでも検定意見撤回の決議が上がっているのです。沖縄県民の声に耳を傾けるのは当然のことですが、決してそれだけで済まされる問題ではないということを十分に認識すべきであります。

また、教科書会社からの訂正申請が提出されれば改めて、審議会に諮問するとのことですが、「訂正申請」の結果、記述が戻れば解決するという問題ではありません。現在、各教科書会社から訂正申請が提出され、なかにはより明確に日本軍による強制性を提示した記述を訂正申請しようとしている執筆者や教科書会社があるとも報道されています。私たちは、そうしたより改善・充実した記述が訂正申請されることは当然であり、またそれが承認されるべきものと考えます。

しかし、今回の問題の発端となった検定意見を撤回しないままでは、真に公正な審査・審議が行なわれるか疑問でありますし、また同じ誤りが繰り返されることにもつながります。よって、まずもってこの誤った検定意見を撤回し、文部科学省の責任を明確にすべきものと考えます。そして、その上で今回の訂正申請も含めて、今後は審議を公開するなど検定制度そのものの改善策の実施をすべきものと考えます。

以上より、私たちは貴職に対し次の措置をとられるよう強く要請いたします。

記

1. 今回の検定意見を撤回し、その経過と責任を明確にすること。
2. 今回の各社による「訂正申請」の内容を公開すること。
3. 今後、教科用図書検定調査審議会の審議を公開するとともに、今回のような事態が繰り返されないように検定制度や検定調査審議会委員の選任を見直すこと。

以上につき、12月14日までに文書による回答をいただきたく要請いたします。

以上

連絡先 東京都国立市谷保 1639-6 阿部 ひろみ